慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	S・A・アバスによる東南アジア発展所要資金の算定
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.4 (1957. 4) ,p.327(97)- 329(99)
JaLC DOI	10.14991/001.19570401-0097
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570401-0097

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るのに役立つ」のであり、且つ社会学は「経済理論の一般化を時間、空間の特定条件に適応させる独特の与件を提供する」(注一五)ものであるといわれており、そこで若しもこれらの主張が正しければ、理論のもつ抽象的方式に入魂するものは正に社会学であり、我々は社会学の援助を強くうけるべきであろう。

かくして疑問点、批判点は多く存在するが、「認識対象」においては科学主義的態度が徹底されていると考えたい。従って又彼に対する一般的風潮は改めらるべきであり、又それと同時に現在問題化している「経営経済学か」、「経営学か」の問題もかかる観点から再考せらるべきであると思う。一例を挙げれば、彼が人間行為の分析から始まって封鎖的構成体としての経営経済にいたるのであるが、その経営経済とD量を中心とした経済性思考を結びつけたのは一体何を意味するものであろうか。我々は上記のことなどと考え合せて、科学の最低綱領を整序性にもとめ、それと同時に理解的方法を採用していかんとするウェーバー、ゾンバルトの方法をシェーンプルークが活用したと考えたい。そしてかくみれば我々は又シェーンプルークをレーマン、シェ！ファー等と関連することすらできると思われる。

（注一）シェーンプルーク自身の内的動機は不明であるが一般風潮に迎合していない事は、年代的に分析すれば自然と明らかである。三十六年はゴットル経済学の正に盛んな時代である。

（注二）W. Sombart; Drei Nationalökonomien, München und Leipzig. 1930. 邦訳二一〇頁。
（注三）W. Sombart; a.a.O., 邦訳四一、五九、六六頁。
（注四）Ogburn and Nimkoff; A Handbook of Sociology, London, 1947, introduction XIV.
（注五）Max Weber, Wissenschaft als Beruf, 1919. 邦訳四四頁（岩波版）。
（注六）W. Sombart; a.a.O., 邦訳一〇五頁。
（注七）F. Schönpflug; Das Methodenproblem, S. 406.
（注八）M. Weber; Wissenschaft als Beruf. 邦訳四七頁。
（注九）M. Weber; Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904. 邦訳三七—三八頁（岩波版）。
（注一〇）W. Sombart; a.a.O., 邦訳三五二頁。
（注一一）F. Schönpflug; Der Erkenntnisgegenstand, S. 132 ff.
（注一二）F. Schönpflug; a.a.O., S. 181.
（注一三）（注一）に同じ。
（注一四）A. Gehlen; Sozialpsychologische Probleme in der industriellen Gesellschaft, Tübingen, 1949, S. 3.
（注一五）A. Löwe; Economics and Sociology, London. 1935. 邦訳二六頁。

書評及び紹介

S・A・アバスによる

東南アジア発展所要資金の算定

東南アジアの経済発展に要する資本額について、これまで多くの推定がおこなわれているが、S・A・アバスの Capital Requirements for the Development of South and South-East Asia, 1956, New York. は、シンガー的方法 The Mechanics of Economic Development, A quantitative Model Approach, Indian Economic Review, 1952. を更に具体化して展開したものとして興味深い。殊に、その推定に必要な人口増加率、資本係数、貯蓄率などについて、これまでのデーターを集録、それからモデルの作成を一層現実化しようとする努力を払っていることは参考に値いする。そこで、この推定の経過を紹介し、シンガー・モデルと比較してみたいと思う。（本書は第一章東南アジアの経済構造、第二章経済成長理論の問題、第三章ハロッドの成長理論、第四章資本係数と所要資本、第五章所要資本問題の国際的局面、第六章東南アジアの発展所要資本額、第七章結論から成る。）

彼の推定は一九五〇年を基点として、二十年後、即ち一九七〇年迄の期間をとるものであって、次の三つのケースに別たれている（Chap. 6）。

ケース（Ⅰ）

人口増加率一・三三％〔ケース（Ⅱ）（Ⅲ）共〕、貯蓄率四％、資本係数四とし、第一表のごとく、一九五〇年一人当り所得五〇ドルからの発展経過を示す。表の項目、N・Y/N・Yは一九五〇年の実数より所与、SはYの四％、ΔYはハロッド式の $GC_r=S$ よりYの一％に相当する。その条件のもとで推移すると、一九七〇年には一人当りの所得は四七・〇一ドルとなり、それが基点時より減少することを明らかにしている。即ち、右のごとき条件では、人口増加のため、東南アジアの一人当りの所得水準は五〇ドルをも維持し得ぬのであって、もしもこれを維持しようとするには、$C_r \times r=S$ 五・三二％の貯蓄率が必要であるというのである。その場合の所要資本額は一四億九三〇〇万ドルとなる。

ケース（Ⅱ）

これはケース（Ⅰ）のごときおおざっぱなものではなく、次の計画を条件としている。第一は人口の自然増加のうち労働人口の増加を算出し、農業部門のそれを非農業部門に吸収する。第二は投資の配分計画を挿入する。最初の十五年間（一九五〇年～六五年）はコロンボ・プランに沿い、表中のような配分を行い、最後の五ヵ年（一九六六年～七〇年）はこれを変化せしめる。この投資配分状態は当

第　一　表

	1950	1951	1952	1965	1966	1970
Case I.						
1. N＝人口（百万人）	566	573	580	688	697	733
2. $\frac{Y}{N}$＝一人当り所得（弗）	50.00	49.88	49.77	47.76	47.65	47.01
3. Y＝総所得（百万弗）	28300	28583	28869	32860	33189	34537
4. S＝sY（〃）	1132	1143	1155	1314	1328	1328
5. I＝S（〃）	1132	1143	1155	1314	1328	1328
6. $\frac{K}{Y}$＝資本係数	4	4	4	4	4	4
7. ΔY＝所得増加分（百万弗）	283	286	289	329	332	345
Case II.						
1. N（百万人）	566	573	580	688	697	733
2. ΔN＝人口増加分（〃）	0	7	7	9	9	9
3. ΔNW＝労働人口増加（〃）	0	2.8	2.8	3.6	3.6	3.6
4. NW＝労働人口（〃）	226.4	229.2	232.0	275.2	279.8	294.2
5. NW′＝農業部門労働人口（〃）	158.4	158.4	158.4	158.4	158.4	158.4
6. NW″＝非農業部門　〃　（〃）	68.0	70.8	73.6	116.8	121.4	135.8
7. $\frac{Y}{N}$（弗）	50	51	52	65	66	70
8. Y（百万弗）	28300	29223	30160	44720	46002	51310
9. ΔY（〃）	0	923	937	1264	1282	1344
10. $\frac{\Delta K}{\Delta Y}$＝限界資本係数	6.87→				5.15	→
11. ΔK＝所要資本額	0	6341	6435	8683	6602	6921
12. ΔK による雇用	0	2.34	2.38	3.20	4.28	4.55
13. 失業の増加	0	.46	.42	.40	−.68	−.95
Case III.						
1. N（百万人）	566	573	580	688	697	733
2. ΔN（〃）	0	7	7	9	9	9
3. ΔNW（〃）	0					
a 自然増加（〃）	0	2.8	2.8	3.6	3.6	3.6
b 農業部門よりの移転（〃）	0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
4. NW（〃）	226.4	229.2	232.0	275.2	279.8	294.2
5. NW′（〃）	158.4	156.4	151.4	128.4	126.4	118.4
6. NW″（〃）	68.0	72.8	77.6	146.8	153.4	175.8
7. $\frac{Y}{N}$（弗）	50	54.6	55.3	86.4	88.4	96.1
8. Y（百万弗）	28300	30192	32084	59402	61610	70442
9. ΔY（〃）	0	1892	1892	2208	2208	2208
10. $\frac{\Delta K}{\Delta Y}$（〃）	6.87→				5.15→	
11. $\frac{\Delta K}{\Delta L}$＝労働者当り所要資本（〃）	0	2708.0→			1542.5→	
12. ΔK（〃）	0	12998	12998	15164	15164	15164

			資本係数			資本係数		
Case II	投資配分	1. 交通・運輸	30%	10.0	6.87	20%	10.0	5.15
〃 III		2. 農　業	30	4.0		20	4.0	
		3. 動　力	15	15.0		10	15.0	
		4. 工業（繊維除く）	20	2.0		40	2.0	
		5. 繊　維	5	5.0		10	5.0	
			100			100		

然資本係数の値に影響するので、資本係数はケース（Ⅰ）のように四ではなく、その投資配分比により加重平均した数値をとる。即ち一九六五年まで限界資本係数は六・八七、以後の五年間五・一五とされている。猶、表中 ΔK による雇用数には一人当り二七〇八ドルを要するとして、ΔK をこれで除した数値がとられている。その点、シンガーよりも雇用度が小さい。こうした条件で一九七〇年には一人当り所得七〇ドル、これに要する資本は当初六三億四一〇〇万ドル、最終年次六九億二一〇〇万ドルである。

ケース（Ⅲ）

ここで、彼は経済発展を更に積極的に考え、農業の人口の自然増加分をただ非農業部門に吸収するだけでなくて、その二十年間に、農業・非農業部門の産業構成（人口比率での）を七対三から四対六に変化させる計画をもつケースをとりあげる。具体的には、毎年農業部門より二百万人を非農業部門に移転させるという条件を加えるわけである。資本係数その他はケース（Ⅱ）に同じである。これによる一九七〇年の状態は、一人当り所得九六・二ドル、所要資本額は当初一二九億九八〇〇ドル、最終年次に一五一億六四〇〇万ドルとなる。

以上のケース別の所要資本額を調達する源泉をもしも貯蓄に求めるとすれば、年々の貯蓄率は、ケース（Ⅰ）の場合、前述のごとく五・三二%、ケース（Ⅱ）では当初二一・三七%、最終年次一三・四%、ケース（Ⅲ）ではそれぞれ四三・五%、二一・五%となる。従ってこれを現実の貯蓄率四%と比較すると非常な懸隔がある。そこで、他の諸源泉を考慮して、差引不足額を求めると第二表のごとくである。即ち、ケース（Ⅱ）では約三五億ドル、ケース（Ⅲ）では一一億六六〇〇万ドルのギャップのあることが示されるのである。

最後に、シンガーの場合とアバスのケース（Ⅱ）を比較してみると、第三表のごとくである。即ち、必要貯蓄率がほぼ同じであっても、これによる所得増加率はシンガーよりもはるかに小である。ここではこうした推定について論評を加える余地をもたないが（ほぼ国連の算定に近くあるけれども）資本係数をさげる人口吸収政策がモデルとして採用される必要を指摘しておきたい。（白石孝）

第　二　表

（単位百万弗）

ケース	所要資本額	国内貯蓄	純民間資本流入	贈与援助借款	ギャップ
I	1493	1132	−14.3	604	−218.7
II	6341	1132	−14.3	604	3509.0
III	12998	1132	−14.3	604	11166.0

Abbas; op. cit. p. 126.

第　三　表

	Singer	Abbas*1
γ	1.25%	1.33%
P	17%	14%*2
農業→非農業人口移転吸収費用	1,600ドル	2,708ドル
$\frac{\Delta Y}{Y}$	4.3%	2.6%
所要貯蓄率	22%	21.37%*3

*1 Case (II) 産性として対比　*2 資本係数6.87の逆数を生　*3 当初所要貯蓄率